

■三郷トマト栽培施設問題調査会 再発防止策を提言

市三郷トマト栽培施設問題調査会（東方久男座長）は、調査結果報告書と再発防止の提言を2月13日、宮澤市長に報告しました。

調査会は、平成23年12月に設置。旧三郷村が設置した三郷トマト栽培施設の指定管理者であった市出資法人（第3セクター）

安曇野菜園（株）（旧株三郷ベジタブル）の経営破たんが、市政の混乱と市民の不信を招いた問題の調査と再発防止策を提言するため、公認会計士など有識者3人が、第3者として中立的立場から調査・分析しました。報告書では経営破たんの原因として甘い事業計画や財務管理

の不備などを指摘。再発防止策として会計基準の準拠、監査体制の確保、徹底した情報公開などを提言しています。

宮澤市長は「提言内容を今後の第3セクターによる施設の運営に生かし、誤りのない行政運営に努めていきたい」と話しました。



調査報告後会見する委員

■地下水保全に向け 国へ法整備を要望

県と松本・大北地方の11市町村で構成するアルプス地域地下水保全対策協議会（会長・宮澤市長）は2月20日、松本市役所で連絡会議を開催しました。

会議では、「地下水を公水と位置付ける法整備の要望書」を国に提出することを確認し、各自治体の理事者が署名しまし

た。この要望書では、地下水などの水資源を国民共有の財産、公水と位置付け、保全と利用に関する法整備を国へ求めるほか、地下水涵養に必要な水を確保するための水利権緩和やこれらに必要な費用への財政支援制度の創設なども要望しています。

宮澤市長は「松本盆地を大



11市町村長が要望書に署名（2月20日）。環境省で要望書を渡す宮澤市長（2月27日）

きな水がめととらえ、長期的な視野に立った地下水の保全、適正な利活用、涵養に向けた取り組みや広域的なルールづくりなど、できることから進めていきたい」とあいさつしました。

2月28日には宮澤市長らが環境省など国の関係機関を訪れ、要望書を提出しました。

■交流を通じ安曇野らしさを生かす 観光振興ビジョンを報告

市観光振興ビジョン策定検討委員会（委員長・清水慎一立教大学観光学部特任教授）では、市の観光振興ビジョン（計画）をまとめ2月27日、上條和男副委員長が本庁舎で宮澤市長に提出しました。同ビジョンでは、安曇野らしい暮らし・生き方を観光の基盤として「安曇野暮らし5カ条」にまとめ、これをよ

り発展させる一連の取り組みを「安曇野暮らしリズム」と定めています。施策として「水」「農」「歴史・文化」のテーマごとに具体案を例示し、市民や来訪者双方の力で、地域資源や暮らしを磨き、より魅力的な安曇野にすることが安曇野市らしい観光であると位置付けています。また、計画の実現に取り組

む「安曇野暮らしリズム協会（仮称）」の設置も提唱しています。計画の実施期間は平成25年から34年まで10年間です。

報告を受け、宮澤市長は「安曇野ならではの素材を生かし、市民と来訪者の交流を深め、市の活力を高めていきたい」と話しました。



宮澤市長へ報告書の内容を説明する上條副委員長

■地域防災の強化に向け 消防車両を更新

市では、老朽化した小型ポンプ付き積載車2台を更新し、市消防団第8分団第3部（明科南陸郷）と第10分団第1部（穂高北穂高）に配置しました。3月8日に消防車両配置式を本庁舎前で行い、宮澤市長から寺畑佳司団長へ車両が引き渡されました。

配置された車両は四輪駆動の



配置式で訓示をする宮澤市長

オートマチック車で、高性能の小型ポンプのほか、夜間活動用の明るい照明灯や救護用の担架を備え、防災力を一層強化しました。購入金額は2台で159万5000円です。

市では、消防車両配置計画に基づき、購入後15年から20年経過し老朽化した車両と消防ポンプを毎年更新しています。

新車両を受け取った第8分団長の堀内秀一さん（明科七貴）は「配備された車両は今までのより装備が充実し、活動がしやすくなりました。火災現場などで慌てないよう訓練を積み、早く操作に慣れるようにしたいと思います」と話しました。